

## 1. 法人の概要

様式1-1

社会福祉法人 神戸市社会福祉協議会		保健福祉局
〔住 所〕 〒651-0086 神戸市中央区磯上通3丁目1番32号 こうべ市民福祉交流センター内		〔電 話〕 078(271)5314 〔FAX〕 078(271)5366
〔ホームページアドレス〕 <a href="http://www.with-kobe.or.jp/">http://www.with-kobe.or.jp/</a>		
〔設立年月日〕 昭和26年6月30日	〔基本財産又は資本金〕 3,000千円（本市非出捐）	
〔設立目的〕 神戸市における社会福祉事業その他の社会福祉を目的とする事業の健全な発達及び社会福祉に関する活動の活性化により、地域福祉の推進を図ることを目的とする。		
〔主務官庁〕 神戸市	〔市所管課・連絡先〕 保健福祉局総務部市民福祉推進課 078(322)5197	

2. 役職員の状況(株式会社以外)

様式1-2

【各年度7月1日現在】

		平成28年度					平成29年度					平成30年度					
		固有	市派遣	市OB	その他	計	固有	市派遣	市OB	その他	計	固有	市派遣	市OB	その他	計	
役員	評議員	常勤				0					0					0	
		非常勤		5		40	45		5		40	45		5		41	46
		計	0	5	0	40	45	0	5	0	40	45	0	5	0	41	46
	理事	常勤		1	1		2			2		2			2		2
		非常勤		3		15	18		3		15	18		2		16	18
		計	0	4	1	15	20	0	3	2	15	20	0	2	2	16	20
	監事	常勤					0					0					0
		非常勤				3	3				3	3				3	3
		計	0	0	0	3	3	0	0	0	3	3	0	0	0	3	3
	役員計	常勤	0	1	1	0	2	0	0	2	0	2	0	0	2	0	2
		非常勤	0	8	0	58	66	0	8	0	58	66	0	7	0	60	67
		計	0	9	1	58	68	0	8	2	58	68	0	7	2	60	69
職員	常勤	155	3	43	113	314	156	4	42	112	314	158	5	43	112	318	

会計監査人	おいている
-------	-------

常勤役員等平均年間報酬(千円)	8,075
固有職員平均年間給与(千円)	6,456
固有職員平均年齢	45.1

} 平成29年度決算ベース

3. 主要事業の状況(平成29年度)

様式1-3

(単位:千円)

	事業1	事業2	事業3	事業4	事業5	
事業名	民間社会福祉施設職員退職手当共済	児童館管理代行業業	総合児童センター管理代行業業	区社協振興事業	生活援助員派遣事業	
事業概要	神戸市内の民間社会福祉施設の経営者、従事職員の相互扶助を目的として退職手当共済事業を実施	児童館・拠点児童館、学童保育指導員登録制度の運営	総合児童センター等の運営、児童館の運営支援、子ども会活動の振興	区社会福祉協議会との連携	高齢者世話付公営住宅に生活援助員を派遣し、入居者の安否確認、生活相談等を行う。	
事業実績	年度末加入者9,009人、退職者1,300人、給付金592,028,774円	各児童館で地域の特色を生かした行事等の実施。年間総利用者数1,516,439人	総合児童センター年間入館者数399,217人、子育てコーディネーターによる地域子育て支援の推進、各区子ども会連合会への組織活動の振興	地域福祉推進を目的とする事業への助成、地域福祉部会の運営、連絡会等の開催等	生活援助員の派遣、生活援助員の研修・会議、生活相談員への相談業務	
ミッションとの関わり	なし	なし	あり	なし	なし	
ミッションNo.	—	—	3-D	—	—	
公益 / 収益	公益	—	—	—	—	
自主・補助・委託・指定管理の別	自主	指定管理	指定管理	補助	委託	
競争の有無(委託・指定管理)	なし	なし	なし	なし	なし	
収 益 (A)	市からの委託料等	0	1,638,288	349,952	0	90,242
	市からの補助金	0	0	0	395,986	0
	使用料	0	0	0	0	0
	その他	13,524	3,745	2,208	0	0
	合計	13,524	1,642,033	352,160	395,986	90,242
費 用 (B)	人件費	7,908	662,502	253,734	397,260	6,133
	物件費	5,254	967,514	95,628	814	83,739
	減価償却費	1,150	0	0	0	0
	支払利息	0	0	0	0	0
	その他	0	7,117	24	1,687	3
合計	14,312	1,637,133	349,386	399,761	89,875	
損益(A-B)	△ 788	4,900	2,774	△ 3,775	367	

3. 主要事業の状況(平成29年度)

様式1-3

(単位:千円)

	事業6	事業7	事業8	事業9	事業10	
事業名	地域福祉ネットワーク事業	こうべ安心サポートセンター事業	こうべ市民福祉交流センター管理代行業業	法人運営事業	介護保険制度支援事業	
事業概要	福祉課題への対応と地域での支え合いのしくみづくり	判断能力が十分でない方への福祉サービス利用援助事業の実施、成年後見制度に関する相談、市民後見人の養成や活動支援、法人後見事業等	市民の福祉活動推進拠点の管理運営	地域の地域福祉を推進するための各種事業、市社協の運営	介護保険制度の円滑な運営の支援、認知症高齢者等への支援	
事業実績	課題の把握件数691件、課題への支援件数4,854件	権利擁護全般に関する相談2,624件、福祉サービス利用援助事業636件、成年後見制度に関する相談1,284件	会議・研修室利用件数4,185件	・地域福祉を推進するための市社協の運営 ・福祉団体や施設との相互連携・支援	介護保険施設入所相談センター、介護サービス協会の運営、福祉・介護人材参入支援事業等、認知症研修等	
ミッションとの関わり	あり	あり	なし	あり	あり	
ミッションNo.	1-A	3-D	—	4-E	3-D	
公益 / 収益	—	—	公益	—	—	
自主・補助・委託・指定管理の別	補助、委託	補助、委託	指定管理	補助	補助	
競争の有無(委託・指定管理)	なし	なし	あり	なし	なし	
収 益 (A)	市からの委託料等	109,032	37,308	148,281	0	45,401
	市からの補助金	61,791	126,949	0	119,666	29,208
	使用料	0	0	0	0	4,718
	その他	653	11,862	601	13,137	0
	合計	171,476	176,119	148,882	132,803	79,327
費 用 (B)	人件費	156,236	139,440	16,217	114,268	44,001
	物件費	11,289	21,068	131,820	2,012	31,229
	減価償却費	0	318	0	3,046	27
	支払利息	0	0	0	0	0
	その他	7,608	954	20	0	139
合計	175,133	161,780	148,057	119,326	75,396	
損益(A-B)	△ 3,657	14,339	825	13,477	3,931	

## 4. 市の財政的関与

様式1-4

(単位:千円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度
補助金		909,054	970,091	1,023,879
負担金等(※1)				
委託料等	競争なし	2,325,411	2,385,373	2,346,604
	競争あり	285,997	292,663	284,401
うち指定管理	非公募	1,824,504	1,863,673	1,988,240
	公募	285,997	292,663	284,401
貸付金残高		0	0	0
債務保証等残高		0	0	0

※1 分担金・負担金・出捐金(寄附)を含む

## 5. 財務状況（株式会社）

様式1-5

（単位：千円）

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	28 → 29増減
損益計算書 (P/L)	営業利益	▲ 67,062	123,315	▲ 34,213	▲ 157,528
	営業収益	5,196,876	4,787,250	4,535,283	▲ 251,967
	営業費用	5,263,938	4,663,935	4,569,496	▲ 94,439
	うち販売費及び一般管理費	22,520	18,043	19,908	1,865
	うち人件費	2,456,541	2,617,890	2,642,157	24,267
	うち減価償却費	13,349	13,280	13,030	▲ 250
	営業外利益	20,848	21,272	20,404	▲ 868
	営業外収益	23,249	1,842,458	317,172	▲ 1,525,286
	営業外費用	2,401	1,821,186	296,768	▲ 1,524,418
	うち支払利息	0	0	0	0
	経常利益	▲ 46,214	144,587	▲ 13,809	▲ 158,396
	特別利益	1,280	▲ 463,621	23,071	486,692
	特別利益	1,280	101,700	23,081	▲ 78,619
	特別損失	0	565,321	10	▲ 565,311
法人税等	0	1,591	7,260	5,669	
当期純利益 (※)	▲ 44,934	▲ 320,625	2,002	322,627	
前期繰越利益剰余金	92,475	106,259	▲ 214,366	▲ 320,625	
繰越利益剰余金	106,259	▲ 214,366	▲ 212,364	2,002	
貸借対照表 (B/S)	資産合計	7,744,608	10,129,497	10,620,392	490,895
	流動資産	915,151	1,076,776	1,131,510	54,734
	固定資産	6,829,457	9,052,721	9,488,882	436,161
	うち建物	0	0	0	0
	負債合計	5,855,238	8,460,162	8,952,272	492,110
	流動負債	328,672	574,746	629,395	54,649
	うち短期借入金	0	0	0	0
	固定負債	5,526,566	7,885,416	8,322,877	437,461
	うち長期借入金	0	0	0	0
	純資産合計	1,889,370	1,669,335	1,668,121	▲ 1,214
	株主資本	1,889,370	1,669,335	1,668,121	▲ 1,214
	資本金	1,889,370	1,669,335	1,668,121	▲ 1,214
	資本剰余金	0	0	0	0
利益剰余金	0	0	0	0	
評価換算差額等	0	0	0	0	
キャッシュフロー 計算書 (C/F)	営業活動によるキャッシュフロー	109,929	2,651,050	581,181	▲ 2,069,869
	うち減価償却費増減	13,348	13,280	13,030	▲ 250
	投資活動によるキャッシュフロー	▲ 698,870	▲ 2,236,544	▲ 449,192	1,787,352
	うち有形固定資産の増減	▲ 14,034	▲ 12,331	▲ 11,310	1,021
	うち有価証券の増減	208,893	129,254	194,756	65,502
	財務活動によるキャッシュフロー	0	100,285	▲ 3,282	▲ 103,567
	うち短期借入金増減				
	うち長期借入金増減				
	現金及び現金同等物に係る換算差額				
	現金及び現金同等物の増減額	▲ 588,941	514,791	128,707	▲ 386,084
現金及び現金同等物の期首残高	▲ 37,813	▲ 626,754	▲ 111,963	514,791	
現金及び現金同等物の期末残高	▲ 626,754	▲ 111,963	16,744	128,707	

※ [平成29年度・当期純利益] が赤字の場合は理由を記載してください (50字程度)

## 6. 経営指標(株式会社)

様式1-6

経営指標				平成27年度	平成28年度	平成29年度	前年度比増減	経営指標に関する分析・評価
健全性	自己資本比率	純資産/資産*100	法人の財政状態の健全性、長期的な安定性(支払能力)を示すもの。数値が大きいほど望ましい。	24.4%	16.5%	15.7%	-0.8ポイント	自己資本比率の低下と、固定比率の上昇は、社会福祉施設職員退職共済事業の預り資産の増加(固定負債に同額計上)によるものであるため、健全性を評価できない。
	流動比率	流動資産/流動負債*100	法人の短期の支払能力を示すもの。200%以上であることが望ましい。ただし、資産の内容によっては、数値がそのまま支払能力を示さない場合もある。	278.4%	187.3%	179.8%	-7.6ポイント	
	固定比率	固定資産/純資産*100	財務の安定性を示すもの。固定資産がどの程度自己の資本でまかなわれているかを示す。数値が低いほど望ましい。	361.5%	542.3%	568.8%	26.5ポイント	
	借入金比率	借入金残高/資産*100	法人の財源がどの程度借入金によりまかなわれているかを示す。数値が大きければ利息負担も大きい。業態によって望ましい数値は異なる。	0.0%	0.0%	0.0%	0.0ポイント	
採算性	総資産利益率(ROA)	当期純利益/資産*100	総合的な収益性を示すもの。資産が利益獲得のため、どれほど効率的に利用されたかを示す。数値が高いほど望ましいが、公益を追求することにより数値が低くなる場合もある。	-0.6%	-3.2%	0.0%	3.2ポイント	前年度は、退職引当金、賞与引当金の過年度分の計上を行ったことで、総資産利益率、自己資本利益率がマイナスとなったが、収益を目的としていないため、評価できない。
	自己資本利益率(ROE)	当期純利益/純資産*100	自己資本によりどれだけ利益をあげられたかを示す。数値が高いほど望ましいが、公益を追求する法人ではあてはまらない場合もある。	-2.4%	-19.2%	0.1%	19.3ポイント	
効率性	人件費比率	人件費/営業収益*100	収益をあげるにあたりどれだけの人件費がかかっているかを示す。数値が高ければ経営を圧迫する可能性があるが、低ければ職員の士気が下がる可能性がある。	47.3%	54.7%	58.3%	3.6ポイント	人件費率の上昇は、給与のベースアップ、年数増加に伴う従業員の等級アップによる。
	一般管理費比率	一般管理費/営業収益*100	収益をあげるにあたりどれだけの間接経費がかかっているかを示す。数値が低いほど効率が良いこととなり望ましい。	0.4%	0.4%	0.4%	0.1ポイント	
自立性	市財政的関与比率	(市補助+随契委託)/営業収益*100	通常の事業活動にしめる本市からの収入の比率を示す。数値が高いほど市との関係性が強い。	62.2%	70.1%	74.3%	4.2ポイント	市受託・補助事業が多くを占める。
	市借入金依存度	市借入金/資産*100	資産にしめる本市からの借入金の比率を示す。数値が高いほど市との関係性が強い。	0.0%	0.0%	0.0%	0.0ポイント	